

## 【資料 1】

### 板橋区社会的養育推進計画策定に伴う部会の設置について

#### 1 臨時部会（社会的養育推進計画策定検討部会）の設置について

##### （1）経緯・設置目的

国の次期都道府県社会的養育推進計画策定要領では、計画策定の際は、児童福祉審議会等の合議制の会議への意見聴取を行うこととし、計画の進捗についても、毎年度、評価のための指標等により自己点検・評価を実施して、その結果を当該会議へ報告するなど、適切にPDCAサイクルを運用することを必要としている。

計画策定にあたっては、専門的かつ広範的な見地から検討する必要があることから、児童福祉審議会に臨時の部会（社会的養育推進計画策定検討部会）を設置し、検討を行うものとする。

※東京都板橋区児童福祉審議会部会設置要綱において、「審議会は、調査審議に係る事項の専門性等に応じて臨時に部会を設置することができる」とされている。

##### （2）所掌事項

板橋区社会的養育推進計画の策定に関して、諮問を受けて答申すること。

##### （3）検討体制

- 部会構成員は、児童福祉審議会委員より学識経験者3名程度、弁護士、その他として、施設関係者（児童養護施設、乳児院等）、主任児童委員等を予定している。
- 計画策定にあたっては、区内の児童養護施設や里親などの関係者をはじめ、代替養育の経験者などの当事者からも意見聴取を行うほか、中間案についてパブリックコメントを実施するなど、幅広く意見をくみ取りながら進めていくことを予定している。
- 国から示された策定要領等を踏まえつつ、東京都において新たに策定される社会的養育推進計画とも整合性を図りながら策定する。

##### （4）計画策定スケジュール（予定）

|      |     |                      |
|------|-----|----------------------|
| 令和6年 | 5月  | 社会的養育推進計画策定検討部会の立ち上げ |
|      | 6月  | 文教児童委員会（策定方針の報告）     |
|      | 11月 | 文教児童委員会（計画素案の報告）     |
|      | 11月 | パブリックコメント等の実施        |
| 令和7年 | 1月  | 児童福祉審議会本委員会（計画の答申）   |
|      | 2月  | 文教児童委員会（最終案の報告）      |
|      | 3月  | 板橋区社会的養育推進計画策定       |

## 2 次期都道府県社会的養育推進計画の策定について

### (1) 策定の背景

平成28年改正児童福祉法の理念のもと、家庭養育優先原則を徹底し、子どもの最善の利益を実現していくために、各都道府県等においては、計画期間（令和2～11年度）における数値目標と達成期限等を定めた計画を策定し、里親等委託の推進をはじめとした取組を推進している。

一方で、増加傾向にある児童虐待相談対応件数のうち、児童相談所や市区町村が在宅での支援等の対応を行う必要のあるケースが数多く存在することから、市区町村の子ども・子育て支援事業の供給量については拡充が必要とされ、このような状況を踏まえて、令和4年6月に児童福祉法が改正された。

各都道府県等においては、令和4年改正児童福祉法の内容を計画に適切に反映した上で、取組を推進していく必要があり、令和6年度末までに新たな計画の策定を行うことが必要とされている。

### (2) 計画期間

令和7年度から令和11年度までの5年を1期として策定

### (3) 次期都道府県社会的養育推進計画の記載事項

令和4年改正児童福祉法の内容等を踏まえた体系の見直しを行い、現行の11項目を13項目とする。

- ①都道府県における社会的養育の体制整備の基本的考え方及び全体像
- ②当事者であるこどもの権利擁護の取組（意見聴取・意見表明等支援等）
- ③市区町村のこども家庭支援体制の構築等に向けた都道府県の取組
- ④支援を必要とする妊産婦等の支援に向けた取組 ※新設
- ⑤各年度における代替養育を必要とするこども数の見込み
- ⑥一時保護改革に向けた取組
- ⑦代替養育を必要とするこどものパーマネンシー保障に向けた取組
- ⑧里親・ファミリーホームへの委託の推進に向けた取組
- ⑨施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組
- ⑩社会的養護自立支援の推進に向けた取組
- ⑪児童相談所の強化等に向けた取組
- ⑫障害児入所施設における支援 ※新設
- ⑬留意事項